

事業整理シート

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	4102-010
所管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ～	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-1-2	施策名:	豊かな感性を育む教育の充実
	関連施策: 2-1-5	施策名:	発達障害児(者)の相談支援体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて支援員を配置し、個別の支援を行う。
成果	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、毎年度の調査で約9%程度在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
----------------	--

PDCAサイクルの実施状況	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均と比較しても低くない状況が続いている。そのため今後も支援員を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
---------------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
	事業内容	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員を派遣する。	/
	事業費	32,000	32,000	32,000	96,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	32,000	32,000	32,000	96,000

事業整理シート

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	4102-020
所管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ～	根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-1-2	施策名:	豊かな感性を育む教育の充実
	関連施策: 2-1-5	施策名:	発達障害児(者)の相談支援体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校の要請により特別支援教育指導員を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。また、専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、特別支援教育指導員の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成果	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに訪問して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切にこたえることができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

事業の背景・住民の意向の反映	通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、毎年度の調査で約9%程度在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
----------------	--

PDCAサイクルの実施状況	平成19年度より年8回の専門家チーム会議を実施し、25年度より1校あたり4時間の巡回と1校につき7時間程度学校訪問をし、児童・生徒の1日の様子を見て相談支援できるよう変更。27年度からは、学校の要望としてより専門的な助言を求められているため、特別支援教育指導員を雇用し、教育的ニーズに適切にこたえている。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容		専門家チームに特別支援教育指導員や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育指導員を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	専門家チームに特別支援教育指導員や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育指導員を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	専門家チームに特別支援教育指導員や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育指導員を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	/
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		1,000	1,000	1,000
					0

事業整理シート

事業名	「御殿場の教育の歩み」発刊事業	整理番号	4102-030
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成30年度 ~平成30年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-1-3	施策名:	確かな知性を育む教育の充実
	関連施策:	施策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	昭和55年度から現在までの御殿場市の教育の歴史及び足跡を後世に残す。
対象	「御殿場の教育の歩み」編集委員会
手段	記録書籍の出版を目的として、行政や教育関係者で構成される、御殿場の教育の歴史と教育行政を調査する編集委員会に対して助成を行う。
成果	昭和55年度から現在までの「御殿場の教育の歩み」を発刊する。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和55年以降の御殿場市の教育の変遷記録がないため、改めて変遷を調査し次世代に記録として引き継ぐ必要がある。
----------------	--

PDCAサイクルの実施状況	記録を有効に活用するため、広く教育関係者からの情報を収集するとともに、編集委員会組織による効率的な編集作業をすすめることで、期間の圧縮や経費の削減に努める。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容	「御殿場の教育の歩み」400冊の発刊				/
事業費		2,000			2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般		2,000	0	0
(投資)					0

事業整理シート

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	4103-010
所管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-1-3	施策名:	確かな知性を育む教育の充実
	関連施策:	施策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校へ外国人英語指導者を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。外国人英語指導者の授業時間は、1日あたり4~5時間を目安。小学校は、5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回は配置。併せて、学校生活全般において、外国人英語指導者が児童・生徒と関わる環境作りをする。
成果	小学生: 外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。中学生: ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	小学校では「小学校3、4年生の外国語活動」「小学校5、6年生の外国語教科化」が平成30年度から実施され、平成32年度に完全実施される見通しとなっている。小学校5、6年生は週2時間、小学校3、4年生は週1時間を想定していることから、指導体制強化のため、外国人英語指導者(ALT)の確保や教材の充実が必要となる。
----------------	--

PDCAサイクルの実施状況	平成19年度より指導者数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。また、平成30年度より小学校3、4年生の外国語活動の実施が予定されている。
---------------	---

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容		外国人英語指導者9人を委託。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者12人を委託。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者12人を委託。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	/
事業費		40,000	65,000	65,000	170,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	23,600	34,900	34,900	93,400
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	16,400	30,100	30,100	76,600
					0

事業整理シート

事業名	多人数学級支援事業	整理番号	4103-020
所管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-1-3	施策名:	確かな知性を育む教育の充実
	関連施策:	施策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小・中学校における個に応じた指導の充実を図る。
対象	小・中学校において、1学級が36人以上の多人数の学級がある学年。
手段	小・中学校において1学級の人数が36人以上の学校を対象として、教員免許を有する者を支援員として配置する。配置する人数は学校の実情に応じ、36人以上の学級が1学級以上で1人、7学級～11学級で2人、12学級以上で3人とし、上限を3人までとする。
成果	担任教師がじっくりと児童・生徒にかかわることが可能となるため、教科指導、生活指導が行き届き、きめ細やかな指導を行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	静岡式35人学級については平成25年度から小学校1・2年生を除く全学年が対象となったため指導が充実しつつある。一方で静岡式35人学級には25人の下限があることから、1学年の人数が71人から74人の学年については、36人を超える多人数学級になる可能性が引き続き残っているため、引き続き市で対応する必要があるが、近年県による予算措置が充実しつつあり、市の負担は徐々に低減していく見込み。
----------------	---

PDCAサイクルの実施状況	静岡式35人学級については引き続き36人以上となる学級が小・中を問わず出てくる可能性があるため、平成23年度から小学校に限定していた多人数学級支援員の配置を中学校にも広げ、平成26年度から事業名を「小学校多人数学級支援事業」から「多人数学級支援事業」に改めて対応している。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容		支援員2人を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。	支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。(支援員の雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動。)		/
	事業費	5,000	3,000		8,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	5,000	3,000	0	8,000
(投資)				0	

事業整理シート

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	4103-030
所管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ～	根拠法令・要綱等	文部科学省と厚生労働省の放課後対策関連事業
基本計画における位置づけ	施策番号:	4-1-3	施策名: 確かな知性を育む教育の充実
	関連施策:	4-1-12	施策名: 青少年の健全育成
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	実験や観察、工作等の科学的体験を通じて、科学の面白さや不思議さを実感させることにより、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象	青少年
手段	科学、技術、工学などをテーマにした30前後のブースを設置し、縁日の屋台のように子どもから大人まで一緒になって楽しめる実験や工作を展開する。事業は実行委員会を組織し、交付金により実施する。
成果	青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	科学に対する関心が薄くなっている背景があり、科学の祭典を実施したところ、毎回多くの観覧者を集めている。第1回は(財)日本科学技術振興財団・科学技術館の主催により実施した。第2回からは、規模を縮小し実施し、出展者の負担軽減のため、平成22年度から隔年開催、平成25年度からは1日みの開催としているが市民の人气が高く、継続開催を望む意見が多い。
----------------	--

PDCAサイクルの実施状況	市の交付金と協賛金等の限られた予算の中で実施している。東部地区には、科学館等の体験施設がないため青少年にとって貴重なイベントと認識しており、また多くの来場者を集めているため今後も開催方法等を見直しながら継続実施したい。
---------------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
	事業内容		「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごとんば」交付金		
	事業費		2,000		2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付		800		800
	その他				0
	一般(投資)	0	1,200	0	1,200

事業整理シート

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	4106-010
所管	教育部 学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-1-6	施策名:	開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進
	関連施策:	施策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段	小・中学校に学年事務支援員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務等を担う。
成果	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで児童生徒への理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながる。

事業の背景・住民の意向の反映	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。
----------------	--

PDCAサイクルの実施状況	配置された学年事務支援員については、常時業務内容について精査を行い、小中学校の教職員の負担を効率的に軽減できるよう対応している。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
	事業内容	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(6人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(6人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(6人)	/
	事業費	12,000	12,000	12,000	36,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	12,000	12,000	12,000	36,000
				0	

事業整理シート

事業名	西中学校校舎改築事業	整理番号	4108-020
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～平成32年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-1-8	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
	関連施策: 7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	老朽化した校舎の改築事業を行い、生徒の安全性の確保及びより良い環境の整備を図る。
対象	西中学校 生徒・教職員
手段	老朽化した校舎の改築及び周辺環境整備を実施する。 管理・普通教室棟 RC造 3階 延床面積 4,500㎡程度
成果	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	管理・普通教室棟については、経年による老朽化が著しく進み、機能性、安全性、衛生面において支障をきたしている。また、過去における校舎の改築により、使い勝手の悪い配置となっていることから、総合的に校舎配置を見直す必要性が生じており、学校関係者のみならず、地域住民からも早期の改築が望まれている。 管理・普通教室棟 昭和38年建設 RC造 3階 延床面積3,426㎡
----------------	---

PDCAサイクルの実施状況	敷地内の空地を活用し新たな校舎建設後に現校舎を解体することにより、工期の短縮化や仮設経費などの縮減を図っている。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,049,000

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容	基本・実施設計 準備工事				/
	校舎改築工事、工事監理		校舎改築工事、工事監理	既存校舎解体工事 周辺整備工事	
事業費		741,000	1,017,000	244,000	2,002,000
財源内訳	国補	30,501	45,752		76,253
	防衛				0
	県補				0
	市債	50,800	70,400		121,200
	財繰	639,449	874,123	219,600	1,733,172
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	20,250	26,725	24,400	71,375
(投資)	20,250	26,725	24,400	71,375	

事業整理シート

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	4108-040
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-1-8	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
	関連施策: 7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小学校施設の不具合の改善を行い、児童の安全性の確保及びより良い環境の整備を図る。
対象	小学校児童・教職員
手段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築、改修、グラウンド整備等を実施する。
成果	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	教育施設の老朽化により、機能性、安全性、衛生面において支障を来しており、児童・教職員が安心して教育活動が展開できる施設整備が望まれている。 神山小学校校舎(昭和50、57年建設)、朝日小学校校舎(昭和58年建設)、富士岡小学校3号棟(昭和50年建設)、御殿場小学校1号棟(昭和53年建設)
----------------	---

PDCAサイクルの実施状況	現地調査を実施する中で、老朽度や緊急度を精査して計画的に実施していくことで、経費の平準化や工期短縮を図っている。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
	事業内容	・朝日小学校 校舎改修実施設計	・朝日小学校 校舎改修工事、工事監理 ・御殿場小学校 グラウンド整備実施設計	・朝日小学校 校舎改修工事、工事監理 ・御殿場小学校 グラウンド整備工事、 校舎改修実施設計	/
	事業費	27,000	442,000	832,000	1,301,000
財源内訳	国補		54,239	97,737	151,976
	防衛				0
	県補				0
	市債	14,000	169,500	323,400	506,900
	財繰	8,205	118,500	231,281	357,986
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	4,795	99,761	179,582	284,138
(投資)	4,795	79,398	148,366	232,559	

事業整理シート

事業名	小学校プール改築事業	整理番号	4108-050
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～平成34年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-1-8	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
	関連施策: 7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小学校の老朽化したプールの改築を行い、児童の安全性の確保及びより良い環境の整備を図る。
対象	小学校児童・教職員
手段	老朽化しているプールの改築を順次実施する。 富士岡小学校(平成30-31年)、神山小学校(平成33-34年)
成果	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	小学校プールについては、老朽化が進み不具合箇所も多く見られ、年々維持管理に要する経費もかさんでおり、早期の改築が望まれている。 富士岡小プール(昭和44年建設)、神山小プール(昭和56年建設)
----------------	---

PDCAサイクルの実施状況	現地調査を実施する中で、老朽度や緊急度を精査して計画的に実施していくことで、経費の平準化や工期短縮を図っている。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,754,000

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
	事業内容	・富士岡小プール 基本・実施設計、既設解体 工事、改築工事、工事監理	・富士岡小プール 改築工事、工事監理、 外構工事	・神山小プール 基本・実施設計	/
	事業費	153,000	213,000	5,000	371,000
財源内訳	国補	8,928	13,392		22,320
	防衛				0
	県補				0
	市債	94,500	118,900		213,400
	財源				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	49,572	80,708	5,000	135,280
(投資)	49,572	80,708	5,000	135,280	

事業整理シート

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	4108-060
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-1-8	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
	関連施策: 7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	中学校施設の不具合の改善を行い、生徒の安全性の確保及びより良い環境の整備を図る。
対象	中学校生徒・教職員
手段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築、改修、グラウンド整備等を実施する。
成果	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	教育施設の老朽化により、機能性、安全性、衛生面において支障を来しており、生徒・教職員が安心して教育活動が展開できる施設整備が望まれている。 南中学校校舎(昭和52、53年 建設)、富士岡中学校校舎(昭和60年 建設) 原里中学校敷地整備事業
----------------	--

PDCAサイクルの実施状況	現地調査を実施する中で、老朽度や緊急度を精査して計画的に実施していくことで、経費の平準化や工期短縮を図っている。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容		・富士岡中学校 校舎借り上げ、便所改修設計・工事 ・南中学校 校舎改修工事、工事監理 ・原里中学校 敷地拡張整備工事	・富士岡中学校 校舎借り上げ、便所改修工事 ・南中学校 校舎改修工事、工事監理 ・原里中学校 敷地拡張整備工事	・富士岡中学校 校舎借り上げ、 校舎改修実施設計 ・南中学校 グラウンド整備工事、 屋外便所改築工事	/
	事業費	533,000	792,000	209,000	1,534,000
財源内訳	国補	48,163	72,244		120,407
	防衛				0
	県補				0
	市債	167,400	247,700	37,100	452,200
	財繰	221,542	332,864	59,500	613,906
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	95,895	139,192	112,400	347,487	
(投資)	66,195	96,142	109,400	271,737	

事業整理シート

事業名	教育ICT環境整備事業	整理番号	4108-070
所管	教育部 教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成30年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-1-8	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
	関連施策:	施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市ICT環境整備計画(策定中)		

●事業の内容

目的	児童・生徒の興味、関心を引き出す魅力ある授業の実現のため
対象	市内全小学校・中学校
手段	授業のサポートツールとして、小学校、中学校の全普通教室に電子黒板等を整備する。
成果	児童生徒の理解力向上が期待できる。また視覚に訴える多彩で効果的な授業を行うことができる。教材製作の準備期間の軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	教育分野における情報通信技術の更なる活用に向けて平成26年度に国が策定した第2期教育振興基本計画の中でICT機器の整備目標や活用基準が定められたことを受け、現在策定中である「御殿場市ICT環境整備計画」に基づき計画的に整備を進める必要がある。
----------------	---

PDCAサイクルの実施状況	平成22年度に教師を中心とした検討会で取りまとめた報告書に基づき、平成28年度までで電子黒板の普通教室棟1フロア1台以上の整備は完了した。平成26年度に国の定めたICT機器の整備水準をクリアするためには、多額の予算を必要とすることから「御殿場市ICT環境整備計画」を策定するとともに地域の協力が不可欠である。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
	事業内容	電子黒板の整備(中学校更新分19台、追加分50台)	電子黒板の整備(小学校高学年更新分22台、追加分66台)	電子黒板の整備(小学校低学年更新分43台、小学校低学年追加分41台)	
	事業費	20,000	46,000	70,000	136,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	7,000	17,718	28,925	53,643
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	13,000	28,282	41,075	82,357
(投資)				0	

事業整理シート

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	4109-010
所管	教育部 学校給食課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～	根拠法令・要綱等	学校教育法、学校給食法
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-1-9	施策名:	学校給食の充実
	関連施策: 7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	西学校給食センター(H2.9)及び高根学校給食センター(H7.4)が稼働後20年以上経過し、施設、厨房設備等の経年劣化により安全・安心な学校給食の提供が難しく、アレルギー給食の対応、衛生基準(HACCP)に準拠するため改修等工事を計画的に施工するもの。
対象	西・高根学校給食センター管内の児童生徒
手段	整備計画に基づき、広く庁内外の意見を反映した基本計画と実施設計を策定し、整備事業を実施する。
成果	安心・安全な学校給食を安定的に提供できると共に、災害対策機能の充実を図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設・厨房設備の改修等により、作業効率や安全性が向上し、安定的に提供出来ることにより、学校給食への信頼を高めることにつながる。
----------------	---

PDCAサイクルの実施状況	平成27年度西・高根学校給食センター整備計画書を策定した。平成28・29年度でPFI等の民間手法を含め建設・運営方式を比較検討する中で、ローコスト化や平準化を目指していく。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容	施設計画の精査		基本計画策定(基本設計)	基本計画策定(実施設計)	
	事業費	9,000	30,000	100,000	139,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	9,000	30,000	100,000	139,000

事業整理シート

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	4204-010
所管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ～	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-2-4	施策名:	図書館機能の充実
	関連施策: 4-1-2	施策名:	豊かな感性を育む教育の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども読書活動推進計画(H19-H27)、第2次御殿場市子ども読書活動推進計画(H28-H38)		

●事業の内容

目的	家庭・地域・学校並びに庁内他部署と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対象	市民
手段	6か月児を対象にブックスタート事業を実施し、絵本との出会いを深め、家庭での読み聞かせの普及・啓発を行っている。読み聞かせや学校図書館に関わるボランティアの養成講座を開催。団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を推進。図書館まつりの開催や各種講演会・講習会開催等読書推進のための啓発事業を実施。
成果	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格形成に寄与する。また、読書習慣も育まれる。

事業の背景・住民の意向の反映	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に「御殿場市子ども読書活動推進計画」を策定し、この計画に基づき事業を実施してきた。平成27年度をもって現計画期間が終了し、これまでの事業評価と見直しを行い、平成28年度において、市子ども読書推進会議等に諮り、パブリックコメントの募集を行うとともに、計画の更新を行った。
----------------	--

PDCAサイクルの実施状況	平成16年度からブックスタート事業を実施し、また家庭読書の日・読書月間の制定、図書館まつり等の啓発活動を実施している。毎年、子ども読書活動推進会議において、子ども読書活動推進計画の目標の検証・評価・見直しを行っており、関係機関・関係各課の事業見直しや改善・推進等に反映している。
---------------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容	①ブックスタート用絵本購入費		①ブックスタート用絵本購入費	①ブックスタート用絵本購入費	/
	②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費		②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費	②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	1,000	1,000	1,000	3,000
(投資)				0	

事業整理シート

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	4204-020
所管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和46年度 ～	根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-2-4	施策名:	図書館機能の充実
	関連施策: 1-4-1	施策名:	芸術・文化活動の促進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象	市民及び周辺自治体住民
手段	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
成果	情報源として図書資料を整備・充実し、活用することにより、市民を含む利用者は、仕事や生活あるいは研究や趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができる。結果として、市民生活を豊かにし、教養や知的レベル向上に貢献することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	市民の多様な知識欲求、学習意欲に応じた蔵書を提供したり、子どもを育む図書整備、地域の歴史・文化資料の継承を図るなど、現代的課題に対応した図書整備が必要とされている。また、リクエスト制度により利用者のニーズに応える図書整備を図っている。また、利用者アンケートによって様々なニーズの具体的把握に努めている。
----------------	---

PDCAサイクルの実施状況	図書のリクエスト制度やアンケート実施により、利用者のニーズに応えるよう努めている。また本市の図書館にない本の貸出は、県内公立図書館との相互貸借制度を活用することにより利用者のニーズに的確に応えらるとともに、貸出の効率化と経費の節減に努めている。選書にあたっては、利用者の要望を勘案しつつ複数の図書館員による検討を経て決定している。
---------------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容		一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	/
事業費		14,000	14,000	14,000	42,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	4,750	4,750	4,750	14,250
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	9,250	9,250	9,250	27,750
(投資)				0	

事業整理シート

事業名	図書館等整備・(仮称)富士山市民のサロン整備事業	整理番号	4204-030
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~平成35年度	根拠法令・要綱等	図書館法、図書館の設置及び運営上の望ましい基準、建築物の耐震改修の促進に関する法律、博物館法
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-2-4	施策名:	図書館機能の充実
	関連施策: 4-5-4	施策名:	郷土資料館の整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	図書館機能の充実を推進するため、図書館の再整備に併せ、市が保管する民俗資料や歴史史料の保存・活用を図る。また、駅周辺に図書機能を持ったサービスポイントとして、市民が集うサロン整備を図っていく。
対象	市民
手段	図書館と郷土資料館の一体整備を検討するため、庁内や外部の有識者による委員会を組織し、基本構想をまとめ、その後基本計画を策定していく。また、駅周辺に民間が整備する建物の1フロアを賃借し、図書機能を持つ複合施設を整備する。
成果	複合化並びに施設間の連携を図ることで、施設の効率的な運用と機能向上が期待できる。図書館利用者はより安全・快適に利用できるとともに、郷土の歴史・文化を学習する場ができる。また、利便性の高い地区での図書サービスを提供することで、駅周辺の活性化、地域の交流の活発化も図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和56年開館の図書館は老朽化が著しく、耐震性能が十分でないうえ、蔵書の保管スペースも飽和状態となっている。民俗資料収蔵庫も同様であり、史資料の保管場所も飽和状態にある。また、資料館の建設要望は以前より根強く寄せられており、駅周辺で市民が集う施設がないとの声もある。
----------------	---

PDCAサイクルの実施状況	多様な市民ニーズを踏まえながら、図書館機能を総合的に検討し、施設整備を図る。基本構想・基本計画の策定は、市内・外の委員による協議を重ね、必要な条件や要素を明確にし、効果的、効率的な事業実施につなげていく。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
	事業内容	図書館等基本構想策定 駅前交流施設事業整備費	図書館等基本構想策定 駅前交流施設事業運営費	図書館等基本計画策定 駅前交流施設事業運営費	/
	事業費	12,000	12,000	12,000	36,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	12,000	12,000	12,000	36,000
					0

事業整理シート

事業名	地区集会施設整備事業	整理番号	4205-010
所管	市民部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ~	根拠法令・要綱等	御殿場市地区集会施設整備事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-2-5	施策名:	自治会等の自主的な活動の支援と地区集会施設の整備
	関連施策:	施策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象	地区集会施設、利用者
手段	新築、増改築、改修、修繕、耐震対策、バリアフリー化等に対し、地区集会施設整備事業補助金交付要綱により補助金を交付する。
成果	地域活動の活動拠点整備により、自治活動の活性化と区内コミュニケーションが円滑に行われる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設の老朽化や利用形態の変化により、地元より改修や建て替えの機運が高い。
----------------	--------------------------------------

PDCAサイクルの実施状況	平成17年に地区集会施設整備事業補助金交付要綱を見直し、耐震対策、バリアフリー化等に努めてきた結果、耐震性の劣る施設の改修はほぼ終了しつつあり、今後も計画的に実施していく。
---------------	--

●事業計画

(単位: 千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
	事業内容	工事: 神場区公民館 解体: 杉名沢地区コミュニティ供用施設	工事: 風穴区公民館 解体: 風穴区公民館 神場区公民館	次期整備施設の調査研究	/
	事業費	372,000	32,000	0	404,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	365,000	6,200		371,200
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	7,000	25,800	0	32,800
(投資)	4,140	3,450		7,590	

事業整理シート

事業名	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	整理番号	4301-010
所管	教育部 社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	文化芸術基本法
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-3-1	施策名:	芸術・文化活動機会の充実
	関連施策: 4-3-4	施策名:	芸術・文化に関する情報の発信
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	芸術文化振興策として、市民からの要望が根強い第九演奏会を開催することで、基本方針の施策を総合的かつより効果的に推進するとともに、御殿場色が溢れる芸術文化振興事業が展開できる。
対象	市民
手段	平成29年度に実行委員会を組織して合唱団への参加者を募集し、平成30年度に演奏会を開催する。
成果	市民が中心となった演奏会を開催することで、合唱という芸術文化活動に対し、市民がより身近なものとして興味を持つきっかけとなり、今後の担い手の育成と、市民が主役の芸術文化が香るまちづくりへの発展が期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	芸術文化の創造性溢れるまち御殿場の実現を考えると、市民からの開催要望の強い第九演奏会を継続開催することで、自発的な参加と担い手の育成をすることにつながり、今後の芸術文化振興の発展が期待できる。
----------------	--

PDCAサイクルの実施状況	市民からの要望の高い事業であり、前回(平成25年度)開催時も市民会館大ホールが満席となったが、練習方法やチケット販売等について課題が残ったため見直しを行なう。参加者が積極的に運営に参画するとともに、演奏会開催後も次回の開催に向けて継続的な取り組みが出来るよう実行委員会の組織強化を図った。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容	一般公募した市民と市内で活動する交響楽団等が会を結成し、第九演奏会を開催する		次回開催の検討・準備	次回開催の検討・準備	/
事業費		2,000	0	0	2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		2,000	0	0

事業整理シート

事業名	ホストタウン推進事業	整理番号	4402-010
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～平成32年度	根拠法令・要綱等	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-4-2	施策名:	競技スポーツの振興
	関連施策: 4-6-2	施策名:	国際姉妹都市及びアジア近隣諸国との交流の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、スポーツ振興、グローバル化の推進、地域活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的、経済的、文化的な相互交流を促進する。
対象	市民、民間企業、各種団体
手段	招致国の事前合宿の誘致と招致国との交流事業を官民一体で進める。
成果	この機に、市民のスポーツへの機運を醸成し、スポーツ振興を図るとともに、招致国との人的、経済的、文化的な相互交流を進め、地域活性化と観光振興に繋げる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成28年3月に、地域住民、民間企業、各種団体等で組織する東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致準備会において、招致国を決定した。その後、ホストタウン登録を認められたことにともない、上記誘致準備会をホストタウン推進協議会に発展し、今後の事業内容を協議・実施している。
----------------	---

PDCAサイクルの実施状況	平成28年6月の第二次ホストタウン登録で台湾を、平成28年12月の第三次ホストタウン登録で韓国をそれぞれ相手国として登録が認められた。今後も国、県の動向も見極めながら、事業を推進していく。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

56,000

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容	ホストタウン推進事業	ホストタウン推進事業	ホストタウン推進事業		
事業費		10,000	10,000	15,000	35,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	2,000	2,000	2,000	6,000
	一般	8,000	8,000	13,000	29,000
(投資)				0	

事業整理シート

事業名	御殿場市体育館リニューアル改修事業	整理番号	4403-020
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ～平成30年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
	関連施策:	施策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	開設後37年が経過し、施設の老朽化・損傷が進んでいる。施設のリニューアルと耐震化を実施し、利用促進を図るとともに利用者の安全を確保する。また、災害被災時の支援物資の受入・集積場所としての機能の向上を図る。
対象	市民
手段	耐震補強及びリニューアル工事を実施する。また、財源確保のため、防衛補助、特財を受ける。
成果	耐震化については現建築基準法による要耐震基準を満たし、東(南)海地震等で被災しても安全な施設となる。施設がリニューアルされ快適な利用ができるようになるとともに、競技(練習)中の事故や怪我防止にも資することができる。また、物資の集積所だけでなく、避難地・避難所の予備施設としての位置づけとなる。

事業の背景・住民の意向の反映	体育館は、御殿場市公共施設耐震化計画に掲載されている。施設の経年劣化・老朽化に対応したりリニューアルと耐震補強工を行い、利用者の安心に応じていく。また、開館時から使用している老朽化した備品については、利用者の安心・安全を確保するため更新する。
----------------	---

PDCAサイクルの実施状況	改修期間中は全館休館となるため、市体育館を使用していた競技団体及びサークルの使用のために代替施設を紹介している。各競技団体主催の大会等においては小中学校の体育館の利用を予定しているが、施設規模が小さいこと、学校や地域の行事が優先となるため、大会の規模等を制限せざるを得ないので、早めに開館できるよう工期等を精査している。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,124,632

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容	改修工事				/
	備品購入 付帯改修工事				
事業費		1,300,000			1,300,000
財源内訳	国補				0
	防衛	405,491			405,491
	県補				0
	市債	670,800			670,800
	財繰	125,000			125,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	98,709	0	0	98,709
(投資)	98,709			98,709	

事業整理シート

事業名	南運動場施設改修事業	整理番号	4403-030
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
	関連施策:	施策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	平成15年に野球場建設の要望書が市長に提出された。市では多目的グラウンドの整備を検討しているが、建設には莫大な費用と年月を要するため、既存施設の改修を実施する。
対象	市民
手段	建設からおよそ47年が経過し、不具合が生じているため、既存運動場を改修整備し、競技環境の向上を図る。
成果	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	南運動場は、竣工後48年が経過し、設置後、年数が経過しているため土質が悪化し、水はけの改善が急務となっている。また、砂、ほこりや石の露出等により競技者の安全性の確保や競技に支障が出ている。
----------------	--

PDCAサイクルの実施状況	指定管理者において、随時、石の搬出や砂の入れ替え等を実施しているが、利用者安全と通常のグラウンド管理業務の円滑化のため改修工事が求められる。
---------------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容	グラウンド改修工事 (グラウンド整備工事)		グラウンド改修工事 (貯留槽設置工事)		/
	事業費	111,000	28,000		139,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	43,200	20,900		64,100
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	54,873			54,873
	一般 (投資)	12,927	7,100	0	20,027
					0

事業整理シート

事業名	東運動場施設改修事業	整理番号	4403-050
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
	関連施策:	施策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	竣工後50年が経過し、施設の老朽化・損傷が進んでいる。また、利用者から安全の確保のため、既存施設の修繕や大会が増えたことから新たな球場の建設が求められている。
対象	市民
手段	建設からおよそ50年が経過し、不具合が生じているため、新規運動場を新設するとともに、既存運動場を改修整備し、競技環境の向上を図る。
成果	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することができる。平成28年に野球等多目的広場を新規に整備することになった。これらの施設は大規模災害時におけるヘリポートとして指定されている。

事業の背景・住民の意向の反映	東運動場は、昭和41年に竣工し、50年が経過し、老朽化に伴い改修等の要望がある。また、一方では軟式野球だけでなく、硬式野球(公式戦)のできる球場建設の要望書が平成15年4月に提出されている。
----------------	---

PDCAサイクルの実施状況	現在の東運動場は全体的に老朽化・損傷している。グラウンドは水はけが悪く、フェンスにおいては老朽化しているため至急修繕が必要である。野球連盟からは利用者の安全確保のため防護マット取の要望があるので、計画的に修繕を実施していく
---------------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
事業内容		新球場整備基本構想・基本計画(庁内検討)	新球場整備基本構想・基本計画	新球場整備区域埋蔵文化財試掘調査	
		東運動場防護マット取付工事			
事業費		21,000	10,000	4,000	35,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	21,000	10,000	4,000	35,000
(投資)	21,000			21,000	

事業整理シート

事業名	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	整理番号	4403-060
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
	関連施策:	施策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	平成15年度開設した施設が老朽化し、補修・整備が必要となり、安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に事業を行っていく。
対象	市民、利用者
手段	大規模改修を計画的に順次実施していく。
成果	馬術利用者や各種イベント利用者の誘客拡大につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成15年静岡国体馬術競技会場として整備され、14年目を迎えた。全国規模の大会も多く開催され、平成28年度にNTC競技競技別強化拠点施設に再指定されており、次世代を担うジュニア層の育成拠点として、国内の位置づけも高いものとなっており、馬術競技や様々なイベント等で多くの市民が来場している。また、全国高等学校馬術競技大会は、皇族方のご来臨をいただいて開催されている。平成30年度には福井国体が開催される。
----------------	---

PDCAサイクルの実施状況	馬術競技場のNTC指定は2年ごとに更新される。管理棟、厩舎等は建設当初の仮設のみであり、馬術場を恒久施設として継続的に修繕を行い、長寿命化を図る。
---------------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
	事業内容	多目的トイレ設置	第1競技場改修工事	休憩室空調設置、厩舎屋根塗装等改修修繕(S厩舎)	/
	事業費	9,000	25,000	3,000	37,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,000			1,000
	一般(投資)	8,000	25,000	3,000	36,000
		8,000			8,000

事業整理シート

事業名	国際都市交流事業	整理番号	4602-010
所管	市民部 市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号: 4-6-2	施策名:	国際姉妹都市及びアジア近隣諸国との交流の推進
	関連施策:	施策名:	
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	国際姉妹都市や友好交流都市の両市民の交流を深め、更なる親善交流の発展を図る。
対象	市民、御殿場市国際交流協会
手段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市と訪問団の派遣・受入事業を行う(5年ごとの相互訪問)。韓国論山市との交流事業を実施する。
成果	姉妹都市交流の歴史を振り返り、その意義を再確認し、新たな交流が期待できる。アジア近隣諸国とは交流人口の増加が期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	姉妹都市とは5年ごとの相互訪問交流が定着しており、平成32年度はチェンバースバーグ市からの訪問団を受入予定。
----------------	--

PDCAサイクルの実施状況	平成24年7月にビーバートン市を受け入れた際、今後も幅広い分野で相互理解と友好を深めることを確認した。今後も、多文化共生と国際交流の推進を図り、市民の国際意識の向上に努めていく。
---------------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計
	事業内容	アジア近隣諸国との交流	アジア近隣諸国との交流	姉妹都市提携60周年記念 チェンバースバーグ市訪問 団受入事業 アジア近隣諸国との交流	/
	事業費	2,000	1,000	5,300	8,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	2,000	1,000	5,300	8,300
(投資)				0	